

One Osaka!
大阪維新の会
おおさかいしんのかい

めざせ! One大阪
ISHIN TIMES
維新タイムズ
Vol.2
2012年度

編集・発行=大阪維新の会大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪都構想の実現に向け、着実に前進

昨年春の統一地方選、秋の知事・市長W選挙を経て、都構想実現への体制が不完全ながらも整い、①府市統合本部(行政側で設置)、②大阪にふさわしい大都市制度推進協議会(議会側で設置)が設置されました。

①の統合本部は、知事と大阪市長、専門的知見を有する特別顧問・特別参与の徹底した議論の場が誕生し「二重行政の解消」や広域行政と基礎自治体の「事業仕訳」が行われています。そこでの決定事項が知事提案として、②の府議会の協議会へ持ち込まれ、検討を行っています。この後、基本計画策定⇒府・市議会の議決⇒国の法改正⇒住民投票を経て、都構想実現の運びとなります。

■経営形態の見直し

大阪府・大阪市 地下鉄、バス、水道、一般廃棄物、消防、病院、港湾、大学、公営住宅、文化施設、市場、下水道

■類似・重複している行政サービス

大阪府	大阪市	大阪府	大阪市
大阪府中小企業信用保証協会	大阪市信用保証協会	門真スポーツセンター	大阪プール
大阪府国際交流財団	大阪国際交流センター	ビックバン	キッズプラザ大阪
大阪府保健医療財団	大阪市環境保健協会	グランキューブ大阪	インテックス大阪
大阪府道路公社	大阪市道路公社	青少年海外センター/少年自然の家	こども青少年施設
大阪府住宅供給公社	大阪市住宅供給公社	障がい者交流促進センター	障害者スポーツセンター
堺泉北埠頭株式会社	大阪港埠頭株式会社	ドーンセンター	クレオ大阪
大阪府文化財センター	大阪市博物館協会(発掘調査業務のあり方)	マイドームおおさか(大阪産業振興機構)	大阪産業創造館(大阪市都市型産業振興センター)
府立産業技術総合研究所	市立工業研究所	府立高校	市立高校
府立公衆衛生研究所	市立環境科学研究所	府立支援学校	市立特別支援学校
中央図書館・中之島図書館	市立中央図書館	こころの健康総合センター	こころの健康センター
府立体育会館	市立中央体育館	犬管理指導所	動物管理センター

知事・市長案



①伊丹廃港・関空ハブ化



質問 国が定める「基本方針」は、「空港運営事業者は伊丹空港について、中央リニア新幹線の開通など周辺状況の抜本的な変化を見通し、その廃港も含め、将来のあり方を今後検討する」という玉虫色。基本方針は、今後30年ほどの指針となる。これでは、長期に渡り、伊丹廃港・関空ハブは実現できない。

答弁 国の成長戦略で示された考え方が盛り込まれ、評価したい。経営統合の最大の目的は関空をアジアのハブ空港と戦える競争力を備えた国際拠点空港として再生・強化していくこと。

伊丹廃港については、空港の存廃といった大きな課題は政治家がリードすべき。政治的にメッセージを発したい。

②アジア成長都市との都市間競争(国際戦略総合特区の活用)

質問 アジア成長都市との法人の実効税率の比較(平成24年 日本38%、シンガポール17%、韓国24.2%、中国25%)、経済特区の税率比較(韓国仁川:5年間0%、その後50%、3年間関税・消費税0%。中国深圳:2年0%、その後3年50%。マレーシア:10年0%。アラブ:50年0%)をすると、大阪で行う国際戦略総合特区は、地方税を0にしても約26%の税率となる。特区の国税・法人税が高すぎる。これでは戦えない。

答弁 地方税ゼロを実現しても、アジア成長都市と優遇税制を比較すれば、指摘の通り制度が不十分。今後、庁内・関係自治体と連携し、国へ大胆な国税軽減や規制特例措置を、我が国の国際競争力強化の観点から真に効果的となるよう求める。



③エネルギー問題

質問 大阪原発停止の表のコストは15%節電のコストとなるが、裏のコストは原発ゼロの毎年3000億~5000億の赤字。約1年で関電は債務超過。裏コストが表面化し、年間3000億~5000億円もの関電管内の電力消費者の負担増加となる。「原子力村」のだまし討ちのような取り組みも安全性を政治決断する国も納得できないが、政治的なチキンレースに終始せず、現実には直面する数千億円の負担も視野に入れ段階的な廃止の検討を冷静に行わなければならない。

答弁 大阪の成長戦略を実現し、持続可能な成長を支えるためには、中長期的には原子力発電への依存度を低下させ、新たなエネルギー社会づくりに向け積極的に取り組んで行くことが重要。

新たなエネルギー社会づくりは、一自治体である府のみで取り組むものではないので、エネルギー政策転換に伴う社会的コスト負担のあり方については、電力制度改革や現在の電気料金の決定方式の変更、国・地方を通じた税負担のあり方なども含め、国において国民的議論を行い、そのコンセンサスを図っていくことが不可欠と考える。

このため、府市エネルギー戦略会議や関西広域連合における中長期的なエネルギー戦略の取りまとめにおいてもしっかりと議論し、今後、国や電力会社に対して提案していく。



④校長の権限強化

質問 校長マネジメントの強化

答弁 知事▶元々私の思い。どう反映するか検討。教育長▶現在、検討中。どういう仕組みが可能か議論。

⑤市町村振興補助金

質問 市町村への配分を、過去の実績重視から現在の取り組み状況へ変更せよ。(現行基準では、北摂地域の市町村への配分が大きすぎる。)

答弁 変更を検討し、平成25年度から実施する。

⑥せんなん里海公園

質問 人工磯浜部分の整備を促す質問を用意していたが、質問時間を使い切り、質問できず。

府政に関する相談やお問い合わせは
大阪維新の会 大阪府議会議員 **土井達也** 事務所
URL <http://www.tdoi.net/>
E-mail t.doi@nifty.com
〒599-0201 大阪府阪南市尾崎町93-6 尾崎駅山手ビル2階
TEL (072) 471-7357
FAX (072) 471-8004

府議会での役職
平成24年5月まで
会派: 幹事
委員会: 府民文化常任委員会・委員長
平成24年5月から
会派: 副政調会長/議会改革PTリーダー
委員会: 警察常任委員会
(団体: 維新政治塾Aクラス責任者)